

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県警察通信指令システム保守業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成25年2月15日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 入札に付する事項

(1) 委託案件の名称

新潟県警察通信指令システム保守業務委託

(2) 委託案件の仕様、契約期間、履行場所等

入札説明書及び仕様書による。

2 入札に関する必要事項を示す（入札説明書の配布を含む。）期間、場所及び問合せ先

(1) 期間 本公告の日から平成25年3月12日（火）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日（以下「休日」という。）を除く。）の各日の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで

(2) 場所及び問合せ先 郵便番号 950-8553

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部地域部通信指令課企画運用係

電話番号 025-285-0110 内線 3618

3 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、次に掲げる要件の全てを満たしている者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 施行令第167条の5の規定に基づき、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）に定める各入札参加資格審査規程にかかる契約以外に指名停止期間中の者でないこと。

(3) 本調達に係る体制が整備されていることを証明した者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

(6) 4に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

4 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事の確認を受けなければならない。この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間 平成25年2月15日（金）から平成25年3月12日（火）までの休日を除く各日の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで

イ 提出場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部地域部通信指令課企画運用係

ウ 提出方法 本人（法人にあっては、代表権を有する者。以下同じ。）又は代理人の持参とする。

エ 提出書類 入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、次に定めるところにより確認結果通知書の交付を受けること。

ア 交付日時 平成25年3月19日（火）午前10時から午前11時まで

イ 交付場所 (1)イに定める場所

5 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 平成25年3月27日（水）午後1時00分

- (2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県警察本部3階302会議室

6 入札手続

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

- ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。
- イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、2(2)に定める問合せ先を宛先とした配達証明付きの書留郵便（封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」と朱書をし、中封筒に1(1)の委託案件の名称及び5(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。）を平成25年3月26日（火）午後5時までには到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人（代理人が入札書を入札執行時に持参する場合は、代理人）に限る。

(3) 入札書の記載

- ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。
- イ 落札者決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の希望する落札価格の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。その他は、入札説明書による。

(4) 落札者の決定方法

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

7 無効入札

入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

8 入札保証金

入札金額に100分の5に相当する額を加算した金額の100分の5に相当する金額以上の金額とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

- ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、作成者の負担とする。
- イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。
- ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) 委託手続の停止又は仕様変更

平成25年度新潟県一般会計予算が議決されなかった等の場合、本件委託の手続について停止又は仕様変更の措置を行うことがある。

(3) その他

- ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。
- イ この公告に定めるもののほか、本件の入札及び業務委託契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則及び日本国の関係法令の定めるところによる。
- ウ 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）。

11 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be committed:
Management System for Communications Command System

(2) Time and place of bidding:

1 : 00p.m. 27 March, 2013

Niigata Prefectural Police Headquarters

Building Room 302

4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata, Japan

(3) For more information, contact:

Communications Command Division

Community Police Affairs Department

Niigata Prefectural Police Headquarters

4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata, Japan

〒950-8553

Tel 025-285-0110 EXT. 3618